

1 第3期愛知県障害福祉計画の進捗状況について（概要）

第3期愛知県障害福祉計画（平成24年度から平成26年度）における、地域生活移行及び障害福祉サービスの進捗状況。

（1）福祉施設入所者の地域生活への移行

（数値目標） 平成26年度末までの地域生活移行者数 1,316人
（平成17年10月1日現在の入所者数4,385人の3割）

（実績） 平成18年度から平成25年度までの地域生活移行者数 545人

（2）入院中の精神障害者の地域生活への移行

（数値目標） 1年未満の入院者の平成26年度における平均退院率 76%
（国の平成26年度の目標値と同一）

（実績） 平成25年度調査（概数）平均退院率 75.5%

（3）福祉施設から一般就労への移行

（数値目標） 平成26年度（1年間）の一般就労移行者数 480人
（平成17年度（1年間）の一般就労移行者数118人の4倍）

（実績） 平成25年度（1年間）の一般就労移行者数（民間企業等への就職） 715人

（4）障害福祉サービスの見込量

<数値目標>（県が最終年度の平成26年度に目標とするサービス提供量）

〔地域で自立した生活に不可欠なサービスとして平成22年度実績の倍増を目標とする〕

生活介護 276,584人日/月

就労継続支援A型 41,096人日/月

就労継続支援B型 120,428人日/月

グループホーム・ケアホーム 4,532人/月

<サービス提供見込量>（市町村のサービス提供見込量の集計）

生活介護 257,496人日/月

就労継続支援A型 35,838人日/月

就労継続支援B型 99,383人日/月

グループホーム・ケアホーム 3,666人/月

（実績）平成25年度末

生活介護 265,782人日/月

就労継続支援A型 71,522人日/月

就労継続支援B型 136,004人日/月

グループホーム・ケアホーム 3,461人/月

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行**ア 第1～3期計画の評価【資料1-2 P1からP5】**

- (ア) 地域生活へ移行した人は、平成20年度(113人)をピークに減少傾向
 - (イ) 地域生活移行者数の(H18～25年度の)累計(概数545人)は、目標値(1,316人)を下回っている。
- (主な理由)
- (ア) 第1期、第2期障害福祉計画期間を通じて、グループホーム・ケアホームの整備を始めとする地域生活への移行を進めた結果、移行が可能な方はすでに移行を果たされ、現在、施設に入所している方は、高齢化や障害の重度化が進んだ方が多く、また、家族の高齢化などの家庭の事情により、地域生活への移行が困難な方の割合が高いためと推測される。
 - (イ) 愛知県は、他の大都市と同様に人口あたりの入所率が0.06%と元々入所率が低いことも要因と考えられる。

(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行**ア 第3期計画の評価【資料1-2 P6からP7】**

1年未満の入院者の平均退院率は、平成20年度以降全国平均を上回っており、平成25年度は75.5%(概数)であった。(平成26年度目標：平均退院率76%)

(3) 福祉施設から一般就労への移行**ア 第3期計画の評価【資料1-2 P8】**

- (ア) 本県で福祉施設から一般就労へ移行された方は、24年度589人、25年度715人と増加している。(平成26年度目標 480人)
 - (イ) 平成25年度に福祉施設から一般就労へ移行された方の97%が、就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者である。
- (主な理由)
- (ア) 就労移行支援事業及び就労継続支援事業のうち特にA型については、事業者の参入が進んで施設数が大きく増加したことに伴い、利用者も増加したことから、一般就労への移行者数も大幅に増加したと考えられる。
 - (イ) 平成25年4月1日から民間企業における障害者の法定雇用率が従来の1.8%から2.0%に引き上げられこと、及び障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員56人以上から50人以上に変わったことから、民間企業の障害者雇用に関する意識が高まったことも、一般就労への移行者が増加した一因と推測される。

(4) 障害福祉サービスの見込量【資料1-2 P9からP11】**ア 訪問系サービスの第3期計画の評価**

- (ア) 平成25年度の利用実績は、25年度395,811時間/月と、全体では見込量を上回っているが、行動援護の事業者数が不足している。
- (イ) 休日、夜間における対応や、医療的ケアに対応できる事業所の確保が必要。
- (ウ) 男性スタッフが不足している面もある。

イ 日中活動系サービスの第3期計画の評価

- (ア) 平成25年度における「自立訓練（機能訓練）」、「療養介護」を除く日中活動サービスは、利用実績等が平成24年度と比較して伸びている。
- (イ) 特に、「就労継続支援事業A型」については、平成24年度の51,348人日／月に対し、平成25年度は71,522人日／月と40%近い伸びとなっている。
- (ウ) 自立訓練（機能訓練）は、事業所が名古屋市内に1か所あるのみであり、平成25年度見込量1,551人日／月に対し880人日／月と、見込量を満たしていない。
- (エ) 就労移行支援事業は、近年は事業所の参入が減りつつある。

ウ 居住系サービスの第3期計画の評価

グループホーム・ケアホームは、平成25年度の見込量3,242人／月に対し、3,461人／月と、提供量は達成しているが、県の目標サービス提供量4,532人／月（平成22年度から平成26年度の4年間で提供量の倍増を目指す）にはまだ開きがある。

エ 相談支援の第3期計画の評価

計画相談支援については、各市町村において、平成24年度から26年度までの3年間で全ての利用者の計画相談支援を行うよう算定しているが、平成25年度末における達成率は、(77.2%)である。